

3. 経 過 的 長 期 経 理

(1) 事業の概要

経過的長期経理では、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 49 条の 2 に規定する国の組合の経過的長期給付及びこれに準ずる給付並びに同法附則第 50 条第 1 項の規定に基づく拠出金の拠出及び同法附則第 76 条第 1 項の規定に基づく拠出金の受入れに関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 31,201 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 22,700 百万円となっている。

「基礎年金交付金収入」は 57 百万円となっている。

「その他の収入」は 8,444 百万円となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (8,147 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 165,378 百万円となっている。

このうち「給付金」は 162,966 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,457 百万円となっている。

「その他の経費」は 955 百万円となっている。

この結果、経常損益は△134,177 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」6,620 百万円等により 97,336 百万円となっている。

一方、特別損失は 16,291 百万円となっていることから、特別損益は 81,045 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△53,132 百万円となり、この損失金は経過的長期給付積立金から取り崩すことになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 13,806 百万円となり、本年度の運用利回りは 1.92%となった。

(3) 資産の内訳

- イ 「資産合計」は703,405百万円となっている。
また、経過的長期給付積立金は700,188百万円となっている。
- ロ 「預託金」は520,000百万円となっている。
- ハ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は44,692百万円となっている。
このうち「特借宿舎」に対する投資は35,478百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は7,104百万円となっている。
- ニ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は9,568百万円となっている。

(参 考)

区 分	28年度末	29年度末	増△減	増△減率
年金受給権者数	1,273千人	1,285千人	12千人	0.9%
一人当たり年金額	138千円	138千円	△0.8千円	△0.6%

経過の長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	28年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	22,889,647	22,699,831	△ 189,816	△ 0.8
事業主負担金	3,527,465	3,113,731	△ 413,734	△ 11.7
公経済負担金	602,630	631,092	28,462	4.7
追加費用	18,759,552	18,955,008	195,456	1.0
基礎年金交付金収入	56,855	57,346	491	0.9
その他の収入	14,214,130	8,443,998	△ 5,770,132	△ 40.6
計	37,160,632	31,201,175	△ 5,959,457	△ 16.0
経常費用				
給付金	164,222,568	162,965,509	△ 1,257,059	△ 0.8
業務経理へ繰入	1,330,533	1,457,469	126,936	9.5
その他の経費	1,606,511	954,851	△ 651,660	△ 40.6
計	167,159,613	165,377,829	△ 1,781,784	△ 1.1
経常損益	△ 129,998,980	△ 134,176,654	△ 4,177,673	
特別利益				
前期損益修正益	181,506,462	90,716,014	△ 90,790,449	△ 50.0
固定資産売却益	13,177,308	6,620,313	△ 6,556,995	△ 49.8
計	194,683,771	97,336,327	△ 97,347,444	△ 50.0
特別損失				
前期損益修正損	23,533,537	16,238,112	△ 7,295,425	△ 31.0
固定資産売却損	347,311	53,229	△ 294,083	△ 84.7
計	23,880,848	16,291,341	△ 7,589,508	△ 31.8
特別損益	170,802,922	81,044,986	△ 89,757,936	
当期損益	40,803,942	△ 53,131,668	△ 93,935,609	

経過の長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	28 年 度 決 算		29 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	676,698,525	88.8	649,145,217	92.3	△ 27,553,308	△ 4.1
短期性預金等	137,698,525	18.1	129,145,217	18.4	△ 8,553,308	△ 6.2
長期性預金有価証券等	539,000,000	70.7	520,000,000	73.9	△ 19,000,000	△ 3.5
預 託 金	539,000,000	70.7	520,000,000	73.9	△ 19,000,000	△ 3.5
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金	66,334,581	8.7	44,692,050	6.3	△ 21,642,530	△ 32.6
投 資 不 動 産	53,369,607	7.0	37,588,169	5.3	△ 15,781,438	△ 29.6
特 借 宿 舎	49,772,662	6.5	35,478,427	5.0	△ 14,294,235	△ 28.7
旧 令 病 院 等	3,596,945	0.5	2,109,742	0.3	△ 1,487,203	△ 41.3
不 動 産 の 取 得 を 目的とする貸付金	12,964,974	1.7	7,103,882	1.0	△ 5,861,092	△ 45.2
組 合 貸 付 金	18,803,439	2.5	9,568,159	1.4	△ 9,235,280	△ 49.1
資 産 合 計	761,836,544	100.0	703,405,426	100.0	△ 58,431,117	△ 7.7

(参 考)

区 分	28 年 度 決 算	29 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
経過の長期給付積立金	753,319,767	700,188,099	△ 53,131,668	△ 7.1

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年 間 平 均 資 産	正 味 運 用 収 入 額	運 用 利 回 り
27	651,837,114	24,194,317	3.71 %
28	669,191,589	25,167,040	3.76 %
29	720,613,340	13,806,235	1.92 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成28年度決算額			平成29年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	18,300	0	18,300	0	0	0
参議院	227,618	0	227,618	152,224	0	152,224
内閣	1,135,000	12,400	1,147,400	968,000	12,400	980,400
総務省	800,000	0	800,000	600,000	0	600,000
法務省	2,986,302	0	2,986,302	2,067,302	0	2,067,302
外務省	515,960	0	515,960	411,000	0	411,000
文部科学省	6,133,000	67,100	6,200,100	3,633,000	25,000	3,658,000
厚生労働省	6,031,547	0	6,031,547	4,721,742	0	4,721,742
農林水産省	3,152,575	0	3,152,575	2,252,575	0	2,252,575
経済産業省	828,756	0	828,756	404,596	0	404,596
防衛省	547,844	53,670	601,514	0	0	0
裁判所	2,271,564	7,000	2,278,564	1,838,172	0	1,838,172
厚生労働省第二	619,000	0	619,000	0	0	0
日本郵政	20,141,952	0	20,141,952	13,148,952	0	13,148,952
合計 (A)	45,409,419	140,170	45,549,589	30,197,563	37,400	30,234,963

注) 1. 特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考) 貸付債権の流動化・証券化

区分	平成28年度決算額	平成29年度決算額
未收信託元本額 (B)	20,923,124	11,169,202
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	15,800,000	5,300,000
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	50,672,713	36,104,166

(注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(30,575,373千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

3. 「長期経理資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考) 貸付金経理別内訳(千円)

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	26,976,194	9,757,172	36,733,366
医療経理	37,167,909	4,595,741	41,763,650
宿泊経理	5,825,390	2,319,127	8,144,517

經過的長期經理
貸借対照表

平成30年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		129,145,216,990	<u>流動負債</u>		3,217,326,683
現金・預金	127,669,570,067		未払消費税	160,112,387	
未収収益	1,155,546,980		未払金	3,015,240,178	
未収金	320,099,943		未払費用	915,421	
			預り金	41,058,697	
<u>固定資産</u>		574,260,209,118	負債合計		3,217,326,683
投資その他の資産	(574,260,209,118)				
長期性預金	520,000,000,000		<u>剰余金</u>		700,188,099,425
投資不動産	37,588,168,918		經過の長期給付積立金	(700,188,099,425)	
長期貸付金	16,672,040,200		經過の長期給付積立金	700,188,099,425	
			純資産合計		700,188,099,425
資産合計		703,405,426,108	負債・純資産合計		703,405,426,108

**経過的長期経理
損益計算書**

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		165,377,828,980	経常収益		31,201,175,395
事業費用	(163,920,360,301)		事業収益	(23,054,460,887)	
退職給付	132,874,288,025		負担金収入	22,699,831,389	
障害給付	2,883,507,055		基礎年金交付金収入	57,346,347	
遺族給付	27,105,497,273		退職一時金等返還金収入	252,707,117	
公務災害給付	17,043,000		雑収入	44,576,034	
通算退職年金	81,248,597		運用収入	(8,146,714,508)	
返還一時金	2,411,273		受取利息	4,641,635,190	
脱退一時金	1,481,383		信託の運用益	259,982,848	
死亡一時金	32,860		賃賃料	3,245,096,470	
保険料	241,804				
負担金	437,186,526				
消費税	408,883,795		特別利益		97,336,326,896
未収給付金償却額	2,710,709		前期損益修正益	90,716,013,679	
雑費用	105,828,001		固定資産売却益	6,620,313,217	
繰入金	(1,457,468,679)				
業務経理へ繰入	1,457,468,679				
特別損失		16,291,340,883	当期損失金		53,131,667,572
前期損益修正損	16,238,112,352				
固定資産売却損	53,228,531				
合 計		181,669,169,863	合 計		181,669,169,863

当期損失金53,131,667,572円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成27年政令第345号)第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第4項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は30,575,372,651円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は5,300,000,000円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は5,528,793,140円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

(3) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 57,346,347	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか3行 新 生 銀 行 計	普 通 預 金	円 122,669,570,067	
		定 期 預 金	5,000,000,000	
			127,669,570,067	
長期性預金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	520,000,000,000	
	合 計		647,669,570,067	

貸 付 金 明 細 表

【経過の長期経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	19,074,229,466	38,979,030,667	48,296,087,864	9,757,172,269	
医 療 経 理	8,525,886,404	3,254,957,728	7,185,103,184	4,595,740,948	
宿 泊 経 理	4,168,296,607	1,852,729,827	3,701,899,451	2,319,126,983	
合 計	31,768,412,477	44,086,718,222	59,183,090,499	16,672,040,200	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	21,868,238,395	0	5,334,905,840	16,533,332,555	
	宿 泊 経 理	10,859,516,853	0	2,715,000,000	8,144,516,853	
	小 計	32,727,755,248	0	8,049,905,840	24,677,849,408	
	衆 議 院	18,300,000	0	18,300,000	0	
	参 議 院	227,618,487	11,710,000	87,104,195	152,224,292	
	内 閣	1,147,400,000	344,000,000	511,000,000	980,400,000	
	総 務 省	800,000,000	0	200,000,000	600,000,000	
	法 務 省	2,986,302,000	650,000,000	1,569,000,000	2,067,302,000	
	外 務 省	515,960,000	142,000,000	246,960,000	411,000,000	
	文 部 科 学 省	6,886,500,000	14,000,000	2,613,300,000	4,287,200,000	
	厚 生 労 働 省	6,031,547,000	0	1,309,805,000	4,721,742,000	
	農 林 水 産 省	3,152,575,241	0	900,000,000	2,252,575,241	
	経 済 産 業 省	828,756,085	0	424,160,000	404,596,085	
	防 衛 省	601,514,000	2,000,000	603,514,000	0	
	裁 判 所	2,278,564,451	0	440,392,673	1,838,171,778	
	厚 生 労 働 省 第 二	619,000,000	0	619,000,000	0	
	日 本 郵 政	20,141,951,933	0	6,993,000,000	13,148,951,933	
	小 計	46,235,989,197	1,163,710,000	16,535,535,868	30,864,163,329	
	合計(A)	78,963,744,445	1,163,710,000	24,585,441,708	55,542,012,737	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	11,169,202,462
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	5,300,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	61,411,215,199

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(30,575,372,651円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負 担 金 収 入	33,130,125	日本郵政共済組合ほか	
給 付 金	184,652,106	年金受給者ほか	
振 替	183,783	厚生年金保険経理	
負担金等精算	15,907,095	厚生年金保険経理ほか	
投資不動産	9,657,446	日本郵便(株)ほか	下期賃貸料他
業務経理へ繰入ほか	75,849,321	業 務 経 理	繰入金戻入額等
雇用保険料精算	447	東 京 労 働 局	被保険者分
年金より回送	719,620	年 金 精 算	
合 計	320,099,943		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預 金 利 息	139,349	三菱UFJ信託銀行ほか	
貸付金利息	7,939,772	文 部 科 学 省 ほか	
譲渡性預金利息	95,890	三井住友信託銀行ほか	
預託金利息	1,143,375,340	財 政 融 資 資 金	
投資不動産	3,993,138	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
雑 費	3,491	東 京 労 働 局	労働保険料
合 計	1,155,546,980		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 26,564,226	厚生労働省第二共済組合ほ か	
給 付 金	123,939,191	年 金 受 給 者	
仮 受 金 精 算	1,141,790,104	厚生年金保険経理ほか	
年金給付額振替	1,363,968,156	厚生年金保険経理	
負 担 金 等 精 算	36,208,686	厚生年金保険経理ほか	
雑 費	44,848,640	医 療 経 理 ほ か	
利息相当・賃貸料	277,921,175	退 職 等 年 金 経 理	
合 計	3,015,240,178		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 9,099,441	年 金 受 給 者	
公 租 公 課 等	31,742,165	日 本 郵 便 (株) ほ か	
所 得 税 ほ か	166,489	年 金 受 給 者 ほ か	
労 働 保 険 料	50,602	賃 金 職 員 ほ か	雇用保険料
合 計	41,058,697		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
雑 費	円 687,444	賃金職員ほか	賃金ほか
雑 費	227,977	東 京 労 働 局	労働保険料
合 計	915,421		

投資不動産明細表

【経過の長期経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地（経過の長期経理）	35,250,056,730	3,075,256,023	4,966,430,898		33,358,881,855	
土地（合同運用仮勘定）	△ 21,495,054,905	1,261,231,387	3,317,235,559		△ 23,551,059,077	
土 地	13,755,001,825	4,336,487,410	8,283,666,457		9,807,822,778	
建物（経過の長期経理）	100,426,862,545	0	5,126,003,630	2,890,594,133	92,410,264,782	
建物（合同運用仮勘定）	△ 60,812,257,460	5,631,421,596	9,449,082,778	0	△ 64,629,918,642	
建 物	39,614,605,085	5,631,421,596	14,575,086,408	2,890,594,133	27,780,346,140	
合 計	53,369,606,910	9,967,909,006	22,858,752,865	2,890,594,133	37,588,168,918	

（参考1）退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	新座宿舎 ほか1件	土 地	24,295.70 ㎡	584,065,926 円	1,285,243,358 円	1,727,234,559 円	0 円	142,074,725 円	
		練馬宿舎 建物	1,299.46	42,879,801	0	42,879,801	0	0	
	計	25,595.16	626,945,727	1,285,243,358	1,770,114,360	0	142,074,725		
旧資 令物 共件 病院	横須賀 ほか6件	建物	126,712.26	10,539,279,500	0	0	1,748,161,500	8,791,118,000	
		横浜栄 建設仮勘定		1,003,665,000	1,405,944,000	0	0	2,409,609,000	
	計	126,712.26	11,542,944,500	1,405,944,000	0	1,748,161,500	11,200,727,000		
合計 A		152,307.42	12,169,890,227	2,691,187,358	1,770,114,360	1,748,161,500	11,342,801,725		

区 分	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
特借宿舎									
土 地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便(株) ほか2社		608		34,665,990,804	0	1,449,183,674	0	33,216,807,130	
建 物	戸	戸	戸						
防衛省 ほか1省		12,366	4	91,876,430,244	0	0	6,352,553,462	85,523,876,782	
合計 B				126,542,421,048	0	1,449,183,674	6,352,553,462	118,740,683,912	
総計 (A+B)				138,712,311,275	2,691,187,358	3,219,298,034	8,100,714,962	130,083,485,637	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
経過の長期 給付積立金	円 753,319,766,997	円 0	円 53,131,667,572	円 700,188,099,425	

利益剰余金計算書

自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期損失金	△ 53,131,667,572 円
3. 当期処分額	53,131,667,572 円
経過の長期給付積立金取り崩し	53,131,667,572 円
<hr/>	
積 立 金	0 円